

基本事業コード	12010001	担当課所名	荒川総合支所市民福祉課
基本事業名	荒川総合支所市民福祉事務		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	-	-
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要	荒川総合支所管内在住の市民に対して、行政サービスを提供することによって、本庁へ訪れなくても用事が済むように利便性を高めるほか、効率的に事務が進められるよう総合支所の庁舎管理と、総合支所内の調整を行う。
---------	--

対象	(主に)荒川総合支所管内在住の市民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域に密着した行政サービスを円滑に提供できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
総合支所における事務対応に対する苦情件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	本庁総務関係共同事務	指標	-	-	0	-	B	
			0	0	0		維持 拡充	
02	本庁市民福祉関係共同事務	指標	-	-	-	-	A	◎
			0	0	-		維持 維持	
03	集会所貸付事業	指標	貸付地区数		5	地区	B	○
			0	0	5		維持 拡充	
04	荒川総合支所庁舎管理事業	指標	庁舎管理不備による事故件数		0	件	A	
			14,313,760	12,783,175	17,972,000		維持 維持	
05	地域生活環境整備事業	指標	実施事業数		-	件	A	
			2,924,317	2,923,805	3,000,000		維持 維持	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	20,377,000	17,200,000	
事業費の合計(円) (A)	17,238,077	15,706,980	20,972,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	17,238,077	15,706,980
	業務量	12.00人	12.00人
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	70,658,400	70,593,732
	業務量	1.00人	
	人件費	1,290,796	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	87,896,477	86,300,712	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市民福祉事務については、住民記録・税務・福祉・町会事務等の窓口事務が主であり、行政サービスの提供を円滑にできることは基本事業を行う上で、適切であり、指標や目標は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 地域住民に密着した行政サービスを受け持つ部門であり、住民サービスの提供を主体にした事務事業として構成しているため、妥当である。また、地域生活環境整備事業については、事業を効率的に行いながら、地域の要望に沿った支援を引き続き行う。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 全ての事業について、実施主体は市であるため妥当である。 なお、集会所貸付事業については建設から年月が経過しているところもあり、実施主体の移管の検討の協議を行っていく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 本庁市民福祉関係共同事務については、地域性を考慮した行政サービスの提供や福祉支援などを行い、地域住民などのニーズに応えながら進める。 また、集会所貸付事業については中長期的に払い下げ等も視野に含めた実施主体移管の検討協議を進めていく。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
<p>予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案</p>	<p>荒川総合支所内の空き部屋について、会議室にするなど、見直しを行う。</p>
<p>短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案</p>	<p>庁舎にエレベーターがなく、高齢者など2階、3階への昇降が不便である。いす式昇降機などの設置を検討したい。</p> <p>課所と協議を進め、総合支所内で行う事務事業の見直しを行う。</p> <p>個々の事務事業において、支所でやるべき事務かどうかのあり方について、協議を継続中である。</p>
<p>中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案</p>	<p>集会所貸付事業について、建設から相当年経過しているところもあり、建設に伴って利用した補助金に問題が無ければ、払い下げ等も視野に含めた実施主体移管の検討協議を進めていく。</p>
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 住民などの利便性を高めることにより行政サービスの向上が見込まれる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山中 令子	電話番号 0494-54-2115
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	11020001	担当課所名	荒川総合支所地域振興課
基本事業名	荒川総合支所地域振興事務		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	-	-
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要
主に荒川地区の市民に対し、本庁の環境部、産業観光部、地域整備部が行っている行政サービスの一部を提供し、本庁まで行かなくても用事が済むよう利便性を高める。また、荒川地域振興課の自主事業として、荒川農村環境改善センターの貸し館業務、農業機械倉庫の管理、ちちぶ花見の里の管理を行い、荒川地域のコミュニティの活性化と産業観光の振興を図る。

対象 (主に) 荒川総合支所管内在住の市民 / 荒川地域
意図 (対象をどのようにしたいか) 地域に密着した行政サービスを提供する / 地域の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域密着サービスを提供すべき事業数に占める実事業の割合	実事業数 / 提供すべき事業数	%	100.	100.	100.	100.	
荒川地区年間入込観光客数	-	人	525,000.	530,000.	522,600.	530,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	本庁環境部との共同事務	指標	-	-	-	-	A	
			0		0		維持	維持
02	本庁産業観光部との共同事務	指標	-	-	-	-	A	
			0		0		維持	維持
03	本庁地域整備部との共同事務	指標	-	-	-	-	A	
			0		0		維持	維持
04	荒川農村環境改善センター維持管理事業	指標	荒川農村環境改善センター利用延べ人数	9,500.		人	A	◎
			7,019,934	7,659,844	7,868,000		維持	維持
05	農業関連施設維持管理事業	指標	そば収穫作業延べ戸数	100.		戸	A	
			682,748	594,559	640,000		維持	維持
06	ちちぶ花見の里管理運営事業	指標	ちちぶ花見の里延べ利用者数	29,000.		人	A	○
			2,012,549	2,098,913	2,416,000		維持	維持
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 10,546,000 10,756,000

事業費の合計(円) (A) 9,715,231 10,353,316 10,924,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	397,692	484,619	349,000
一般財源	9,317,539	9,868,697	10,575,000	

正規職員	業務量	9.00人	8.00人
	人件費(B)	52,993,800	47,062,488
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	1,424,472	1,424,472

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 62,709,031 57,415,804

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	総合支所の役割である市全体部分の行政サービスを円滑に行い、地域の特色や状況に応じた生活基盤の向上を図るため地域密着サービスを提供し、各事業の実務を行っているため適切である。観光、農林業をはじめとした地域の産業振興の向上を図るため荒川管内を訪れる入込客数の指標を設定した。今後も、そば関連のイベントをはじめとして、社会基盤の整備や施設の維持管理を図り、荒川を訪れる観光客のニーズにも応え商業及び産業振興に努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 01から03については、各部所への手続等の不便さを減らし、併せて市民の生活基盤向上を図っている。04から06について、04は地域コミュニティの活動拠点として、05、06は荒川地域の特産物であるそば作りの拠点であり、そばまつり等のイベント開催による観光産業の振興やPR活動等、地域の活性化に繋がる事業として妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 行政事務及び施設管理等については、条例等により市が実施主体となることが妥当である。その中の観光分野では、各種まつり開催において市(総合支所)と地元関係団体による協議会が事業主体となることが多い。事業を実施するに当たり、実務的な事務の多くを市が担うことが多く、現在の限られた職員と財政資源の中で、実務を精査し、市の負担割合の低減を検討したい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 04『荒川農村環境改善センター維持管理事業』を最重点化する事業として選択したのは、この施設は地域コミュニティの活動拠点として、地域住民の文化の向上と福祉の増進を目的に建てられた施設であり、各種の会議及び講座、講演等の事業が開催され、目的を達成する必要があるためである。 06『ちちぶ花見の里管理運営事業』については、「そばの里あらかわ」を代表する交流拠点施設として整備され、費用対効果の目標値は達成されているものの、「そば処」は団体予約専用で稼働率の低い施設となっていることから、平成24年度に荒川商工会に業務委託し地元の主婦グループ「えがおの会」の活動等で稼働率が上がりつつあり、施設の利用拡大を図るため重点化する事業として選択した。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>地域住民からの通報や要望等があった場合、すぐに現場に出向き、現状を把握し、その課題について公平かつ最善の行政サービスを検討し、迅速に報告できるよう努める。</p> <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 地域に密着した行政サービスを提供することについて、窓口対応が重要となるため、来庁者が安心して話せる体制づくりを考える。</p> <p>様々な意見、要望等について、早急に対応できる部分、本庁との調整が必要な部分を見極め、丁寧な説明や現地での対応が実施できた。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>農業振興について、荒川と言えば「そば」となるようなブランド化を目指し、そばまつり等でPRに努める。 そば生産を振興するとともに、有害鳥獣防除対策を推進し、生産意欲の向上と環境改善を図る。</p> <p>地域の振興について、毎年行っているそばまつりなどのイベントについては、今後も継続しながら、各イベントでの案内看板設置個所の削減検討やごみの分別収集の徹底など簡略化を図っていく。</p> <p>案内看板の設置削減は、来場者からの意見を参考に、設置位置を再確認して削減していった。ごみの分別については、利用者の協力により、よい方向に進んでいる。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 地域密着型の住民サービスにより、住民との信頼関係が生まれる。また、遊休農地の解消や関連団体との連携により農業及び産業振興の活性化が図られる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 伸之	電話番号 0494-54-2114
----------------------	-------	----------------------